

### 第3回関西広域連合協議会有識者分科会の議事概要

- 1 日時 平成25年2月13日(水) 15:00~17:00
- 2 場所 関西広域連合本部事務局大会議室
- 3 出席者 秋山会長、新川副会長、北村委員、加藤委員、西田委員  
植田和弘特別ゲスト(京都大学大学院経済学研究科長・経済学部長)  
橋爪紳也特別ゲスト(大阪府立大学21世紀科学研究機構教授)  
上村敏之特別ゲスト(関西学院大学経済学部教授)  
中塚本部事務局長、桑野本部事務局次長、山本副理事(エネルギー検討会)、  
立石本部事務局計画課長、

#### 4 議事

##### (1) 意見交換

- ・ 有識者分科会での意見概要等に係る検討状況について
- ・ 広域連合が取り組むべき広域的行政課題(エネルギー政策)について

#### <主な発言内容>

##### ○会長

- ・ 有識者分科会は、広域計画、広域連合が目指すべき方向、中長期的な戦略、ガバナンスについて、具体案をまとめるために開催している。
- ・ 1回目については、橋爪教授からメガリージョンの競争の時代にあって、グレートリセットが必要だとの意見をいただいた。2回目は、上村教授から広域連合のインフラ整備のあり方について意見をいただき、新川副会長から広域連合のガバナンスの意見をいただいた。
- ・ 今回は、第1回及び第2回で皆様からいただいた意見を事務局でまとめたので、事務局から説明いただいて皆さんから意見をいただくとともに、後ほど、植田教授が到着されたら、広域連合のエネルギー政策についてご意見をいただきたいと思います。
- ・ 本日で有識者分科会が3回終了し、事務局で広域計画の骨子案を作成し、4月頃に専門委員会を立ち上げ、先生方にも引き続き入っていただき、広域計画の議論を始めたいと思っている。
- ・ それでは、第1回及び第2回の意見に対する広域連合での取組状況の説明を事務局からお願いします。

##### ○本部事務局

- ・ 平成24年度はこの有識者分科会において、中長期的な視点から皆様に広域連合の戦略やガバナンスなどのご意見をいただいた。
- ・ 来年度、広域計画を見直すにあたって、皆様方のご意見を参考にさせていただきたいと考えています。
- ・ 第1回及び第2回で皆様からいただいた意見について、広域連合本部事務局での検

討状況を踏まえながらご説明させていただく。それでは、**資料1**をご覧ください。

- ・ 左から「項目」「主な意見」「検討の視点」「広域連合での検討状況」の項目別に記載している。
- ・ 皆様からいただいた「主な意見」を基に、本部事務局で次期広域計画にあたっての必要な項目として「項目」ごとに整理し、その項目ごとに「検討の視点」を記載し、その「検討の視点」に対する本部事務局の検討状況を「広域連合での検討状況」として記載している。
- ・ これらの意見について、①今後、中長期的に広域連合で継続的に検討していくもの②次期広域計画の策定の中で検討していくもの③いただいたご意見を契機として広域連合で早速取り組んだもの④既に既存の分野事務局等で取り組んでいるものなどに概ね分類し、**資料1**を作成させていただいた。
- ・ 今後、これらの内容については、骨子案や論点整理の資料として、今年度中に取りまとめていきたい。
- ・ それでは、第1回でいただいた意見から事務局での検討状況を説明させていただく。

#### 【将来像】

- ・ 『将来像』については、広域連合の目指すべき姿を可視化し、バックキャストして考えることや世界の中の「関西」をどのように位置づけるかという大きな視点で、皆様からご意見をいただいた。
- ・ 現行の広域計画の将来像については、本日配付しております**参考1**の2ページにも記載しているが、現行の広域計画では、2つの基本方向、6つの将来像を連合設立時に中長期的な視点から作成している。
- ・ ただ、現行の将来像については、有識者分科会の委員の方たちのご発言いただいた視点で検討してきたものである。今後は、いただいた意見も念頭に置きながら、将来像を含めて作成していきたいと考えている。

#### 【対外戦略】

- ・ 対外戦略については、対世界・対アジアとの連携、これらの地域と競争し勝ち抜くための広域連合の役割などのご意見をいただいた。
- ・ 関西は特に、アジアに対する輸出額が66%、輸入額が約55%と、関西が対世界に対するアジアとの取引の相対的割合が高く、アジア諸国との結び付きが強い。また、観光面而言えば、国際観光のインフラ整備がされており、訪日外国人観光客訪問地率では、全国の3分の1を占めている。近年は韓国、中国をはじめとしたアジア圏からの観光客が増加している。最近の動向では、円安基調もあり、東南アジア諸国からの観光客も増加している。
- ・ このように、関西は、アジアや世界と非常に関係性を有し、グローバル化が進展していることから、現行の広域計画の将来像においても、「世界に開かれた経済拠点を有する関西」、「国内外にわたる観光・交流の関西」、「人やモノの交流、アジアのハブ機能を有する関西」を将来像として設定している。
- ・ 対外戦略の視点も大変重要であるので、今後、この視点も念頭に置きながら広域計画の策定の中で検討を進めていきたい。

### 【関西ブランド】

- ・ 関西ブランドについては、関西の競争力を高めるため、関西の魅力や売りなど、関西ブランド力に対する意見をいただいた。
- ・ 広域連合では、広域産業振興や広域観光・文化振興で議論を始めていたが、全体で議論すべきだという意見もあったため、関西ブランドに関する勉強会を立ち上げた。
- ・ 既存の取組として、関西経済連合会が3年前に「はなやか関西」を策定しており、さらには、近畿地方整備局が策定している近畿圏広域地方計画の中の「文化首都圏プロジェクト」において、「はなやか関西」の取組との連携や情報発信を行っている。
- ・ この既存の取組を参考にしながら、上手に活用し、連合内においても検討進めていきたい。
- ・ また、「関西ブランドコミッティ」のような官民連携のもとでブランド広報活動を行う仕組みも検討していく。

### 【機能・連携の強化】

- ・ 機能・連携の強化においては、都市と農村などの連携に関する事、民間との連携に関する事、分野間に跨がる連携に関する事など、皆様方から色々な意見をいただいた。
- ・ 官民連携による取組については、平成25年4月に関西イノベーション国際戦略総合特区での事業を円滑かつ強力に推進するため、関西経済連合会の特区推進室と関西広域連合の特区推進室を組織的に統合し、特区の推進母体である地域協議会の事務局を官民が連携して行い、関西で官民一丸となった体制を整備していく。
- ・ 分野間連携については、現在、災害医療をはじめとした分野間に跨る課題については、各分野間で調整して取り組んでいることもある。

### 【ガバナンス】

- ・ ガバナンスについては、後ほど説明させていただく。

### 【文化】

- ・ 文化振興についても重要な視点である。文化単体で取組をすすめるのではなく、テーマを掲げた広域的な連携をすべきなどのご意見をいただいた。
- ・ 現在、関西広域連合における文化振興は、広域観光・文化振興局で取り組んでいるが、観光に比べると、文化の取組が弱いという指摘もあったかと思う。
- ・ しかし、関西は、高レベルな蓄積があり、世界的な歴史・文化遺産をはじめ、魅力的な観光資源となる歴史・文化・伝統の資源の宝庫である。
- ・ そのため、平成25年度においては、連合が主体的に仕掛け、人形浄瑠璃をテーマにした「文化の道」事業の推進や古典の日に関する法律に基づいた「古典の日」の普及啓発などに取り組むため、連合予算を計上している。
- ・ 併せて、文化振興の取組強化を図るため、平成25年4月から構成府県市の文化担当部局長等を「参与」に併任配置することを考えている。
- ・ さらに、今後は文化振興に係る計画も策定することを検討している。
- ・ 次期広域計画の策定においても、このような視点も踏まえ、計画に反映していくことを検討する。

### 【農林水産業】

- ・ 農林水産業については、新しい農村のイメージを生み出す又は農村や中山間地域を活性化させるための農林水産業振興政策の活用などの視点から、ご意見いただいた。
- ・ 農林水産業については、平成24年7月に広域産業振興局内に農林水産部の組織を設置し、農林水産業振興に積極的に取り組んでいる。
- ・ 平成25年度においては、エリア内の特産農林水産物の親しみを持って利用してもらい、より一層の消費拡大を図る運動として、プロモーション事業などに取り組むため、連合で予算を計上している。
- ・ また、関西の農林水産業を産業分野の一翼を担う競争力ある産業として育成・振興するため、平成25年度に農林水産業ビジョンを策定する。
- ・ 次期広域計画の策定においても、この推移を見ながら、計画に反映していくことを検討する。

### 【教育・人材育成】

- ・ 教育・人材育成であるが、教育については、幅広い話の中での義務教育みたいなものは、広域連合で馴染まないという意見が連合協議会でもあったかと思うが、人材育成については、現在、取り組んでいる連合内の各分野で、防災、観光、産業分野などで策定している分野別計画の中で、人材育成の重要性や取組について盛り込まれており、各分野で取り組みを進めているところである。
- ・ 人材育成の視点は大変重要な視点であり、今後も次期広域計画を策定する中で、議論させていただき、盛り込むことを検討していく。

### 【広域インフラ】

- ・ 2ページ目は、第2回有識者分科会の意見をまとめたものになる。
- ・ 広域インフラについては、国出先機関の権限移譲を前提に、現行の広域計画においても、今後拡充する事務に位置づけている。
- ・ しかし、ご承知のとおり、政権交代があり、国出先機関の権限移譲の行方がわからない状況になってしまったが、広域インフラは、広域連合として取り組んでいくべき事務であろうという考え方の意見もいただいた。今後、出来ることから取り組んでいこうと考えている
- ・ 既に、広域連合では、一昨年、広域インフラ検討会を立ち上げ、広域交通インフラの基本的な考え方の整理、北陸新幹線の検討、港湾の関係の議論を部会や分科会を設けて検討を進めている。
- ・ 中身は調整レベルを超えていかない部分もあるが、今後出来るところから取り組んでいき、広域計画の策定の中でも検討を進めていきたいと考えている。

### 【官民連携組織の設置】

- ・ 官民連携組織の設置であるが、上村教授が関西版のポートオーソリティ構想の中で、ご提案いただいたが、官民で戦略的に進めていく組織の設置についても、広域計画の策定の中で検討させていただきたい。

### 【ガバナンス】

- ・ ガバナンスについては、国との関係、連合委員会の執行機関としてのガバナンス、

連合議会・連合協議会などの間接的な住民参加のガバナンス、市町村や住民との直接的な住民参加のガバナンスなど、非常に幅広くご意見をいただいた。

- ・ いずれにしても、今後は、国出先機関の権限移譲については、引き続き、国に対して働きかけるとするのは当然のことであるが、現政権が政権公約で掲げている道州制の導入についても、連合が道州制について研究し、国に対しても意見を言っていく必要がある。2月中を目処に研究会を設置し、議論していく。
- ・ なお、ガバナンスは、非常に中長期的な課題でもあるため、広域計画の中で、出来ること、できないことも含め、整理をしていきたいと考えている。
- ・ 今後は、今年度中に骨子案と論点の整理をさせていただき、来年度は骨子案をベースに肉付け作業を行っていききたいと考えている。
- ・ 引き続き有識者分科会でご意見をいただきたいと考えているのでよろしくお願いする。

## ○会長

- ・ 植田教授が到着されたので、引き続き、広域連合が取り組むべき広域連合エネルギー政策について、ご説明いただくようお願いする。

## ○特別ゲスト

- ・ 関西広域連合が取り組むべき広域行政課題として、エネルギーをどう考えるのか。大きな話から入ると、関西広域連合と言わなくても、自治体のレベルはこれまでエネルギーの問題はほとんど取り組んでなかった。エネルギー関与があるのは自分のところで、水力発電のダムを持っているとか、原子力発電の立地地域とかごく少数のところしかない。通常はほとんど行政事務の課題としていない。そういう意味ではエネルギー政策は国策というのが今までの基本であった。このテーマを与えられて、自治体とか広域行政で取り扱う意味があるのではないかという問題提起的な意味で、こんなことがあるかなということあげていくことにしたい。
- ・ エネルギー政策の問題が本格的な議論となり出したのは、福島事故ということになる。もともとエネルギー政策と自治体となると、自治体がなぜエネルギー問題に取り組むべきかを考えなければならない。私自身は、以前からゴミ問題を研究しており、基礎自治体に取り組んだ結果で、結構ゴミの減量は進んだ。分別が多ければよいのかという議論もあるが、いろいろ工夫もしているし、住民が一体となって取り組めたということもある。エネルギーはそういう面がない。温暖化対策との絡みもあるが、ゴミ問題と比較してみると、今までエネルギー問題への自治体の関わりが弱かった。もう少しかわりをつくってもよいのではないか。
- ・ 福島事故以降エネルギー政策をめぐってさまざまな出来事があった。2030年における電源構成をめぐって国民的議論を行ったこと、需給や再稼働のことを議論したこと、再生可能エネルギーの固定価格買取制度が始まったこと、原子力規制委員会が動き出して、規制の枠組みが変わり、独立した委員会で安全規制の基準や活断層の調査

を始めたこと、電力システム改革・専門委員会の報告が出されたこと、昨年から今年にかけて大きな動きがあった。

- 地域や自治体とどのように関わるかということになると、もともとはエネルギー問題・政策は国の仕事であると思われていたので、発電所をもっていたところもむしろ電力会社に発電所を売ったりして、段々仕事から撤退してきたのが今までの経緯であった。どちらかというところ、発電所などのエネルギー施設の立地地域のみが関心をもっていたところがあった。福島原発事故を受けて、発電施設の安全性に強い関心を持たれるようになったということなので、立地地域だけでなく、当初想定5kmから10kmをはるかに越えて30kmが避難圏になり、従来の範囲を超えているので、立地地域から外れた地域でも、大きな問題となった。夏の電力需給の検証を行い、電力需給の状況が地域によって違う、地域の関心もそれに応じて違うということになった。電力システム改革がどう動いていくのか、確定的なことは言えないが、いろいろな要素があって、新しい領域が開かれているところもあり、どう動くかが不明瞭なところもある。電力市場の自由化、発送電分離、新しい電源としてコジェネや再生可能エネルギーの位置づけが大きくなっていること、地域分散ネットワーク型ということで、我々が昔持っていた大きな発電所から供給を受けるという観念が変わってきている。節電や省エネも仕組みとしてやっていく、我慢の節電ではなくて、仕組みの節電としてやっていく。そういうことが出てきている。需要家、消費者の側から、今まではコンセントから内側だけしか関心がなかったが、コンセントの向こう側にも関心が広がった。市場の自由化と関連して、電源の選択という問題、電力のライフサイクル全般に関連する関心が広がってきた。
- 電力を中心に話をするが、エネルギーは電力だけでなく、熱や燃料もあって、最終エネルギー消費の形態から言うと、熱の方が電力より大きいので、エネルギーをどうするかは熱問題というところがある。これは温暖化対策との関係もあり、燃料は交通とも関わることもあるので、その意味でも広域連合で関わることもある。エネルギー3領域をすべて体系的に扱って、議論することが必要である。
- 電力・エネルギーは生活や産業の基盤である。エネルギー政策を国にまかせておけば安心だということではないということがはっきりした。住民により近い自治体が地域の特性に応じて独自のエネルギー政策を推進するという考え方があってもよい。生活問題とも直結するというところで、電力需給の検証というのは、今年も関西広域連合でつくった需給検証プロジェクトチームのメンバーとしてやったが、そういうことも今後、必要になる可能性もある。電気代の値上げ申請は大きな関心と呼んでおり、今のところ、国で査定するというところになっているが、電力会社によって経営状態や値上げの理由も違うので、広域連合が査定するというところも考えられるのではないかと。前提として発電施設の安全性を確保することが重要になってくるが、避難の問題や訓練の問題を考えないといけない。大阪府市エネルギー戦略会議に関わっているが、ここでは関西の原子力安全規制庁といった機構を関西でつくってはどうかという整理も

している。

- 電力については言えば、需要側と供給側に加えて、それをつなぐシステムを議論する必要がある。本当はより広くエネルギー全体を議論する必要があるが、今回は電力に中心をおく。
- 電力制御と関西広域連合ということでは、従来は需要が増えるものという前提で供給をしっかりとる、安定供給が責務ということに力が入っていた。これまでは需要側の取組は弱かったが、この間、節電がかなり行われたことも含めて、需要家主導のシステムということが言われる。需要家、生活者の視点、参加ということを大事にしていった方がよいのではないか。デマンドレスポンスといわれる訳で、ネガワット取引の拡大ということが出てきている。昨年の夏も関西電力に努力いただいて、デマンドレスポンスの契約も進んでいる。そのことを後押ししていくような取組みが必要ではないか。
- 料金制度の問題、需給調整契約との関係もありますが、料金はピーク時に高くするとかいろいろありますが、料金制度の意味を消費者がきちんとわかって使いこなさないとうまくいかないのでは、自治体では新しい選択肢が出てきたことに対し正しく理解するための周知、あるいは相談窓口をつくっていくことも必要ではないか。
- 節電・省エネ社会に向けてということは、いろいろとやっていく必要がある。無理のない節電、定着した節電と国レベルでは言っているが、それを増やしていく必要がある。2011年の夏は東京電力管内で18%くらいの節電であったが、10%くらいは照明や空調だった。これはかなり大きくて、全般的には東電管内と関電管内は構造上似ていることもあり、実際に大阪商工会議所のアンケートでも上位に入っている。一方で節電に関しては事業所を移転せざるを得なかったということも言われている。平たく言えば「儲かる節電」をうまくやるようにするというところで広めていく。その中で機器とか仕組みをつくっていく。やりやすくしていくことが大事である。
- 今後は建物が大事になる。建物の省エネ化が必要で、製造業ではある程度進めてきていて、意外とやっていないのが建物。全体として誰が責任をもってすすめるかもありまいである。業務と家庭の建物は大いに取組むことだと思います。ケンブリッジ大学の研究などでもエネルギー効率を抜本的に上げられるとの研究もあり、技術面、社会システム面、ライフスタイル面、それらを結合してすすめるようなことを続けていくことは大事である。そういう地域をつくるという話は、親和的な取組みになるのではないか。それをうまく計画するとか、インセンティブを与えるとか、支援システムをつくるとかが大事になってくる。
- 供給側の関与となると、日本全体としては再エネ、省エネ、経済産業省ではコジェネ推進室をつくったので、コジェネは大々的に推進すると考えている。これは熱のところに関係するが、熱は運べないので、熱の出るところと使い方をうまく合わせていく。まちづくりとどのようにマッチングさせていくかということがきめ細かい普及推進には大事である。再エネとコジェネを組み合わせた地域でのスマートグリッドを進

めていくにあたって、補助や融資の支援とか、部分的な優遇も考えていかないといけない。これは関西全体で取り組む方が効果は大きいと思う。

- 電力・エネルギーは完全に地産地消というのはできないが、福島の事故で、福島の電力が全て東京に行っていたということもあって、地産地消といわれるわけで、ある程度そういったことをした方がよい面もある。関西ではそれに向けて多様な火力発電の導入促進を考えてもいいわけで、湾岸にあるのかがよいかはわからないが、そういうことも考え方としてある。電力供給への部分的参画という部分では、かなりの都道府県でやっている。屋根貸しとか遊休地をうまくマッチングをさせて太陽光やメガソーラーに取り組み、ごみ発電などはバイオマス発電として買取対象にもなるので熱心な動きがある。
- もう一つはネガワット市場を立ち上げているが、潜在的には大きなマーケットである。公正な市場として、大きくしていくことに知恵を絞る、ルールメイキングに係ることになるが、そういうことも考える必要がある。
- 広域連合として、エネルギーの供給事業者や有識者、自治体、市民で対話を続けていくようなエネルギー政策ステークホルダー会議のようなものをつくっていく。関西地域のエネルギーの需給状況についてみんなで確認する。需給検証もそういうことに係るとは思います。あるいは広域連合でエネルギー基本計画を考えていくこともあった方が関西の望ましいエネルギー需給体制をつくっていくことができる。
- 広域連合の規約4条9号に府県市が実施すべき取組の連携・調整・集約・効率化について書いてあって、新たな分野別の事務の一つとして広域エネルギー対策局といったものをつくっていくのも一案かもしれない。

## ○副会長

- 関西広域連合で関わることとして、エネルギー施策の転換の中で、省エネとか燃料の問題もあるという話でしたが、電力ということに絞って考えた時に、市町村レベルでやること、都道府県レベルでやること、そして広域連合でやることを考えたときに、例えば、市町村では屋根貸の話もありますし、いろんなタイプの再生可能エネルギーに向けての施策に取り組んでいますし、都道府県でもそうです。逆に関西広域連合のレベルで、取り組みとして特に有効に機能しそうなことをどう見るのがいいのか。
- 関西広域でスマートグリッドを考えることもあるかもしれませんが、あるいはネガワット市場ということもあるかもしれませんが、実際に関西広域連合で広域エネルギー局を仮に考えるならば、どういったところを主にエネルギー分野で考えていけばよいか、イメージを膨らませたいので、お気づきの点があれば教えていただきたい。
- 次に、需要側の取組ということで話がありましたが、特に事業者のベースと生活者のベースで話をいただきました。生活者に働きかける際に、事業者もそうかもしれませんが、技術革新の問題、社会システム問題、意識とか行動というか消費行動という気持ちの問題の三つがあると思うが、特に社会システムを変えていくときに、どうい



うシステム改革が具体的に想定できるのか。ご示唆をいただきたい。

- ・ もちろん法律のルールもあるが、もう一方では、ネガワットなど、マーケットの仕組みを活用することもある。消費者にとってどういうシステムになると、より節約や好ましい電源へのアクセスができるなど選択肢が広がるのか、またそうしたことが意識ができるのか、この点をご示唆いただきたい。

## ○委員

- ・ 節電・省エネ社会に向けての図を拝見していて、スマートグリッドが象徴的で世界的にもマーケットが広まっている。様々なところでの実験が始まっているけれど、関わっている方に伺うと、日本は制度的な縛りが強くて、特区の形でもしないと実験がうまくなかなか進んでいかない。制度・仕組をどのようにうまくマネジメントしていくのが重要。あるいは関西全体がスマートグリッドになってよいとも思っている。どのような方向、姿があり得るのかコメントをいただきたい。

## ○委員

- ・ 需要者側の対応で新しい仕組みをつくってはとの話だが、ごみ問題とエネルギー問題との関連で、滋賀県の愛東という地域で、20年くらい前からゴミのサイクルから始まって、90年代の後半に菜の花エコプロジェクトという休耕田に菜の花を植えて、それを廃食油として利用してバイオディーゼルをつくって、そこにゴミ処理サイクルがある意味で到達する。ごみの分別がエネルギー政策に展開して、今、日本の200ぐらいの地域に広まっていることもあって、明らかに需要家の対応と新しいエネルギー政策の一つの展望を開いた事例である。
- ・ ごみの問題は市町村のレベルで扱っている事案になるが、それが新しい対応を切り開きだしたことがあればコメントをいただきたい。
- ・ 再生可能エネルギーという問題となってくると、新しいエネルギー産業の可能性がどの程度あるのか。地域で新しい産業を興していくことと密接に関連しているので、再生可能エネルギーは、地域産業論として、どの程度の規模と可能性を持つのかについてお聞きしたい。

## ○委員

- ・ 技術開発が必要である。私が興味を持っているエネルギーは熱す。熱はその場でしか使えないが、熱をほかのものに変える「温度差発電」に興味を持っている。湯村温泉の高温の温泉水と川の水の温度差で発電している。
- ・ これが実用化されれば、工場など熱が発生するところで電気に変えると送ることができる。小さいながら積み上がると大きい。熱の技術開発がどうなっていくのかをお聞きしたい。

## ○特別ゲスト

- ・ 熱に関する技術開発について、熱は重要性の割に取り組みが弱かった。エネルギーとしてのポテンシャルは大きいのだが、今は、逆に使えず無駄にしている。かつ、CO2の排出にもつながりやすいということにもなるので、このところは狙い目である。
- ・ まちづくりと結合とするというのは場所が重要になる。場所との関係で土地利用をうまくすると、熱を利用しやすくていいのではないかと趣旨で申し上げた。
- ・ 技術開発の余地はあるかと思う。特に発電との関係では、バイオマス発電をどうしていくのが大きなテーマになってくると理解している。
- ・ この問題に関心を持った一つは、中国の湖南省の農村に行く機会があり、温暖化対策に熱心な中国の村ということで行ったのだが、そこにエネルギー弁公室という組織があり、日本ではエネルギー対策室とかになると思うが、何のためにあるかということ、そこは、燃料が薪や練炭でして、それを燃やすことでガスが発生し真っ黒になるなど害になる。エネルギー弁公室の役割は、もう少し、まともな燃料があるかということ、温暖化対策には何の関心もないのだが、どうやって違うエネルギー源を探すかということになった。そこで着目したのが、養豚場のブタの糞尿から大量に発生するメタンガスを回収して、温水とか調理に使うことに生かしている。
- ・ 廃棄物をエネルギーに変えることは二重にも三重にも効果がある。これは再生可能エネルギーの本質的な利点であると思う。コストのこととか、いろいろな問題点などがあるが、原子力は放射性物質を、化石燃料はCO2を生み出す。廃棄物をなくすように考えていくとそういうエネルギーが重要である。
- ・ 再生可能エネルギー産業のポテンシャルは大きい。グリーン成長という言い方をしているけれど、世界的にはCO2や廃棄物を減らしながら、成長・発展するといういわゆるデカップリングという大きな傾向がある。ドイツではエネルギー消費を減らしながら発展していて、それが新しい産業を地域に生み出している傾向にある。非常に大事な話であって、ものによっては地域の経済との結びつきが違うけれど、地域にある資源全部は、再エネ産業になり得るモノであり、地域資源開発であるという位置づけでとらえていくことが大事ではないか。
- ・ 需要側の取り組みの話があり、私のメインの主張でもあるところであるが、有名な視察先として、北九州がある。まさに特区にあたるようなもので、それでやらないと新しい実験的なことができない。是非やるべきではないかと思う。
- ・ 関西全体を特区にすることの趣旨は、大きなビジネスの機会が生まれる。エネルギー効率が大きく上がるとともに、生活のスタイルも随分変わるというスマートハウス、スマートコミュニティにもなってくるので、それが社会的な意識の変化にもつながってくるものであると考えられる。家に太陽光発電をつけることはそれなりのインパクトがあって、今の発電量に関心を抱き、日々見ることになる。そういう見える化作業が重要になってきて、家電機器を利用することで使用量が上がるなどが見えることで、そういう感覚が消費者にとってもインパクトがある。一つ一つの範囲が小さいので甘

く見がちだが、意外と大きな意味を持つ可能性がある。それは私なりの言い方ではグリーンの要素がITとつながる。個々の再エネは小さなものであるが、それをうまくつなぐとか、貯めるとか、組み合わせるとか、ITで補足していくことで大きな領域になるというのが今の構図ではないか。

- ・ エネルギー政策の取り組みについては、国というものは外せないものがあって、国が何をやって、それと市町村、都道府県、広域連合の組み合わせの分担関係の問題があって、それをどのように考えるか。一応現状として、将来的には電力システム改革の議論等をしていてどうなるかがわからないところもあるが、事業の形態として、あるいは9電力体制について、2015年度までに統一的な機構をつくらうとする動きもある。どういう機構になるか完全にわからないこともあるので、それも見ていかないといけないが、もし現状の仕組みをベースにすると、電気代の問題や電力需給の問題などの全体的な見通しをあたえるようなものについては、広域連合がやるのは悪くはないような気がする。個々の具体的な作業は一番基礎的なところでみんなが参加しやすい形でやるというのがいいのではないか。

## ○特別ゲスト

- ・ 菜の花エコプロジェクトは滋賀県で広がったが、全国でどれほどの規模までひろまったのか。話題として提示された中国における養豚のゼロミッションも日本が支援しているが、国内でひろまったわけでもない。関西でいえばスマートグリッドについて言えば、けいはんな学研都市で集中的に社会実験としてすすめている。しかしその実践が、他の地域に今後、どのように広がるかがわからない。ベストプラクティスと呼ぶに値する施策を関西の各地で行い、成果を蓄積しているが、どれがどのように他の地域に広がっていくのかは見えていない。ベストプラクティスであっても、地域を限った社会実験に留まってしまっている例が多い。また絶えず新しい社会実験が行われている状況がある結果、先行する社会実験は淘汰される。結局、どの社会実験がベストプラクティスなのか判らなくなり、新たな社会のシステムとして広がっていかない。たとえばITやICTなどの領域では、実にさまざまな社会実験が行われてきたが、最終的にスマートフォンなどの最新の機器が出た場合、従来の試みの多くが一気に時代遅れになっている。この状況を打破するためにも、行政が情報を共有し、ベストプラクティスとベストミックスがあるとすれば、自治体がそれをチョイスできるような施策のメニューが示されなければいけない。短期の広域計画を考える際、エネルギー政策において、どのようなアクションプランを描くのか。私は各地でのベストプラクティスの情報の共有化をまず考えたい。加えて実践論として、広域連合が何をなすべきかを考えてほしい。

## ○委員

- ・ 菜の花エコプロジェクトは愛東のみならず、全国200弱の地域まで広がっている。

それがリーダーの方が全国をまわり、年2回集会をしながら、ノウハウを提供しながらやっている。ベストプラクティスが全国に広まった数少ない事例である。

## ○特別ゲスト

- ・ ある程度の成功まで行った事例はいくつかあるけれど、日本全体で普及したかといわれると疑問である。
- ・ 風力発電は福島原発事故の前でも1700機あったが稼働率が低かった。建設補助金でつくことで、建設には熱心になるが、動かすことに熱心になっていない。風力発電のまちづくりといっても実際は動いていない場合が多かった。仕組みは重要なところがあって、関西はたくさんないが、固定買取で再生可能エネルギーは日本全体では大きな動きとなっている。地域産業論としての話もあったが、地域でうまく活用するノウハウをうまく集積してみんなで共有し合うことができれば、うまくいくのではないか。
- ・ 前の政権のアイデアは、緑の分権改革というアイデアでそれで進めようとしたが、それが動かない、止まったというのが今の実情ではないか。そういったものをうまく動かすということをどうするか考えなければいけない。どうやって地域で動かせるように支援するかということが重要ではないか。

## ○会長

- ・ いろいろな分野でエネルギーをやっていく必要があるけれど、県別で今までやってきている。例えば、大分古くはなるけれど、大阪は公害問題がうるさいということで、火力発電を全部追い出した時期があった。環境問題も広域連合全体で考えて、一つの府県だけの取組だけではよくはならない。そういったことをやっていくことも一つ大事な話になってくる。
- ・ 見える化などをやっていく上で、ITを使うという話で、前の産業のことで、産業のサーバーに中小企業が持っているデータやサーバーなどをデータバンクに入れて、やっていこうという話がありましたが、そんなことも含めて、今の関西の家庭の92%まで機械がはいっていますので、それをうまく利用していけば、これは広域連合がやる話なのか、官民連携でやるべき話なのかはちょっと問題ですけど、せっきく関西地域というのはITが進んでいるので、そういった中で産業の矛盾かなにかをやると同時に見える化みたいなものも、そういった中でやっていくか。スマートグリッドもそこに入ってくるか、そういったところもぜひやっていきたい。
- ・ それから熱利用は確かにこれまであまり考えていなかったけれど、中之島のまちづくり協議会の時に、ちょうど両側に河川があるので、河川水の温度差を使ったヒートポンプを使っての冷暖房、こういったものをやろうかということで、取り組んだ。規制緩和も含めまして、いろいろところで熱を使っていけばよいのではないか。
- ・ バイオマスの方では、前に林業の再生のところで出たが、木材として売ることもある

るけれど、木くずをうまく使ってバイオマスに生かせないかとの話もあった。ブタまでいくと、どうかよくわからないが。

- ・ これからみんなで知恵を絞って、そういった捨てたものをうまく使っていく。「儲かる発電」って、名文句を先生に出していただいたので、そういった形で今まで捨てていたものを生かしていく。ただ大阪のごみは湿っぽくて、なかなか燃えなくて、ごみの分別というか、油を使って、燃やして発電しているが、分別して、生ごみと燃えるごみを分けてもらうと出てくると思う。といったものも都市行政の中で、出てきたものをうまく活用できるような方策というものもいるのではないかと思う。
- ・ 情報の共有化は、エネルギー問題だけでなく、前回で広域インフラ局をつくれと、そこでいろいろな情報を共有化して、インフラも広域インフラ局までつくるかはあるが、情報の共有化というのも府県だけでなく、市町村にも拡げてやっていく努力は、今度の広域計画の中で、何かは織り込んでいかないといけない。確かに、まず情報を共有化することからはじめていくことではあるが、先生からご指摘いただいた内容をすべて実現できるかはわからないが、織り込んでいきたいという風に考える。
- ・ 意見概要ならびに検討内容について、こういったものを追加してはどうかとか、違っているとか、具体案がないので、具体案をつくるのが大切になってくるが、具体的にこんなことをやってみればというご提案があれば、広域計画は今まで美辞麗句と言えれば失礼だが、きれいな文章はできているけれど、具体的に何をやるんだというイメージがあまり沸いてこない。この辺が井戸連合長のご不満の原点ではないかと思うので、文章そのものの直し、より強調しておくべきなど、具体的にこんなことをやればどうかということお話いただければと思う。

## ○委員

- ・ 日本海軸の形成も重要である、高速道路の建設と鉄道網でも新幹線までいくかどうかはあるが、交通網の整備が必要である。それから港湾設備も含め、日本海側は韓国・ロシア・中国などとの関連で重要性をもってくることを含め、また災害時での輸送路の整備の話もある。もう少し具体的なものがあればお聞きしたい。

## ○会長

- ・ 前回の話でも出たが、日本海側があるということは東京に比べて、関西の利点であり、これをうまく生かしていくことができればという話もあったが、日本海側と太平洋側を結ぶ道路が必ずしも整備されているとも言いにくいと思うので、これをどう考えるのか。

## ○特別ゲスト

- ・ 日本海を持っていることが関西の利点となっていることは間違いない。港湾の場合は、阪神港が国家戦略でもあるので、ここを中心に考えながら、日本海をどう生かす

のかということがある。航路としても日本海側の航路というのはかなり活発である。今後、太平洋側と日本海側で将来的にどのようなようになるかを考えれば、太平洋側より日本海側の方が魅力的だという見解もある。ただ、釜山との競合関係という中での阪神港ということなので、日本海側にどこまで資源を投入できるのかというのは非常に難しい問題である。とはいえ、阪神港を生かしながら、関西としては日本海側を持っているということを、生かしていくことを考えなければいけないことは間違いない。これはまさに広域の問題なので、私自身、2回目の分科会で、広域インフラ行政を担当する部局を立ち上げてもらう方がよいと言った。

- それで、もう一つは官民連携組織をこの中に立ち上げてもらいたいとも言った。植田先生も官民連携組織を考えられるのではないかとということを経済政策の中でもお話になられた。現場に出ている人の方が詳しい情報を持っており、その現場の人の感覚を吸い上げ、情報の共有をいかに行うか、情報を吸い上げ集約し、それを広域的にいかに処理するか、もしくは情報提供するかということがより大事な問題であると思っている。日本海側と太平洋側の問題もエネルギー政策も含めて、広域的に考える組織、もしくは官民連携組織というものをいかにつくるかが大事だと思う。
- あと別の論点でお話しさせていただきたいが、官民連携組織をつくるということももう一つ、人材育成が必要だということは非常に重要なことだと思っている。
- 世界に通用する高度人材について幅広い育成が必要だということだが、こういうものをいかに考えるのか。そのような機能や仕組みを関西広域連合としてどうやって考えていくのかということだと思う。関西として外に出ることが関西の生きる道であると思うので、それをどう育成していくのか。育成よりもそういうことをできる人を連れてきた方が早いのではないかとと思っている。育成だと時間がかかりすぎるかもしれないので、例えば商社を退職した方とか、即戦力の方を連れてきて、中で働いていただくということを考えて、その方に育成もしていただくということも考えられないか。もう一つ言うと、このような人材育成というのは、民間で働いている方を連れてくることだと思うが、関西広域連合という広域自治体も、もう少し組織の柔軟性を持つことができなかなと思っている。民間と公共部門の交流をもっと促進させて、もちろんその中に官民連携組織を入れていき、もう少し民間と交流のできる組織をつくって、人事交流もできるというような非常に柔軟な組織、形態をしていけばよいのではと思っている。

## ○委員

- 気になるところとしては、対外戦略と教育・人材育成で、どちらかということ、対外戦略のところは、検討状況を見ても書き込んでいるということなので、教育・人材については広域連合がここに手を出すのかなという話もあった。後者については上村先生と全く同じ意見である。
- 海外戦略のところだが、関西の将来像のところにも世界に開かれた経済拠点と謳わ

れているが、では具体的には秋山会長のおっしゃるようにここに具体的なものが位置づけられていないと、言葉遊びとは言わないまでも、キャッチフレーズで終わってしまう。

- この間、国際的な経済の仕組みがどんどん動いていて、T P Pの問題なんかも議論されており、ほかにも多くの仕組みができていくわけだが、その中で関西広域連合がこれを受けて立つのかという戦略はこれからも非常に重要である。
- 私自身の関心事を申し上げますと、海外からどのような知識や情報、アイデアを持ち込むことができるのか。これは先程の話にあった、育てるよりも持ち込む方が早いということと共通しているが、そういう意味で知識情報立地局でないが専門の組織、仕組みというものが必要ではないか。海外を例にとりましても、その時必要な組織というものがつくられ続けてきたわけで、ロンドンにかつてオフィス立地局があったが、80年以前はオフィスを分散させる組織であったわけだが、サッチャー政権になってから、世界中からオフィスを集中させる組織に衣替えをして、ものすごい役割を果たしたと言われている。そう意味ではオフィスは重要であるが、これからの関西は情報とか知識とかをどう呼んでくる仕組み、先駆けてつくってはどうか。
- もう一つは、教育人材のところである。最近、海外も含めて情報収集をしていると、大きくは三つに集約される。一つはベースの部分であるインフラがそういうものに対応できているのか。もう一つはその地域の中で情報が共有される仕組み、ラーニングと表現していますが、この二つについては、これまでいろいろな議論がされてきている。最も重要なものとしてはヒューマンキャピタル人材の問題で、ありとあらゆる部門で出てくるもので、ここをどのように関西広域連合でマネジメントできるのか。ここについて、具体的にここで提案していくこと、官民連携の最も重要な成果の一つとして、これから議論していくことではないか。教育委員会マターは難しいけれど、ここでは産業とか、もう少し広い意味での教育・人材育成に力を入れていただきたい。

## ○副会長

- 人材育成の中で一番問題なのが、高等教育と職業教育をこれからどのように結び付けていくかだ。おそらく失業問題にしても、産業そのものの盛衰の問題もふくめて、技術、知識、能力を持った人材をどれくらいつくれるかということにかかってきている。オールジャパンでみれば、国も、例えばプロフェッショナル単位制の育成を始めようとしている。とはいえそれは断片的な取り組みが多いように感じている。要するに教育機関と産業界というのがもう少し人材養成に上手に取り組みめないだろうかという問題提起。ドイツのケースですと、大学教育レベルで専門アカデミー的なものをつくって、産業界と行政、そして大学、高等教育機関とが力を合わせて、人材養成を試みている。そこでは産業人の実務面と理論面の双方を育てる仕組みをつくっている。それと同じようにしようという話ではなくて、そういう仕組みを誘導するのも広域連合ならではのことがあるかなと思い、話を聞いていた。

- ・ 現実には、今の日本の教育システムでいうと、高校まではどうしても普通教育をやってしまうので、なかなか職業教育にはならない。しかも大学も今はそうはなっていないので、ダブルスクールに行くか、企業で教育されるしかない。そこで、むしろ高等教育の中で、職業教育と普通教育が成り立つような仕組みというのを考えてもよいし、関西広域連合であれば逆にそういうことも可能なこれだけの数の大学とこれだけの数の産業があつて、しかも双方を結びつける力がありそうだとということで考えられないかという思いをもって聞いていた。

### ○特別ゲスト

- ・ イメージで言うと、将来の関西広域連合の組織は、関西を売り込むビジネスマンのような公務員がいて、そこに入ると、関西を売り込むようなグローバルな仕事ができるというようなイメージで働ける組織にしたい。そのためにはどのようにするかということを考えたい。

### ○委員

- ・ どういう風にすればヒューマンキャピタルが集まってくるのか。その問題がある。リチャード・フロリダの本には、発展する地域は三つの地位があると、一つはタレント・人材であつて、もう一つはテクノロジー、技術であつて、もう一つはトレランス、寛容だといっている。彼はもともとピッツバークの大学にいたのだけど、優秀な学生はピッツバークに残らない、地域に魅力がないので、テキサスに行ってしまう。こういう言い方をしている。いくらその場で優秀な人材を養成しても、ピッツバークには残らずに出て行ってしまう。ここの議論のまとめの文脈であれば、地域特性、多様性が連携しているということだと思う。多様なのは一つでなくて、大事にされてそれぞれの連携しながら地域の魅力をつくっていつている。そういうことだと思う。
- ・ 日本海軸をどういう風に関西広域連合の中に入れ込むのかということについて、日本海地域の多様性、魅力は関西にとって何なのかをもう少し詰めていって、その魅力が生きていく形で、その地域がサステイナブルな地域として生き残っていくことの両面を考えた方がよい。関西にとっての日本海の魅力、特性は何なのかということ議論していくと、方向性が見えてきて、そうすると昔みたいに全部の地域に港湾を整備していくことはないため、その魅力、特性に応じた政策があると思う。リチャード・フロリダが言っているトレランスというものを関西の地域で多様性が活かされることではあると思うので、そういう地域であれば、おそらく人材が集まってくるだろうと思います。

### ○特別ゲスト

- ・ ダイバシティのマネジメント、すなわち異なる才能が集まれば集まるほど地域の経営が強くなるという方向に、発想を変えなくてはならなくなる。広域行政にも、常に



マネジメントという概念が入ってこないといけないだろう。

- クリエイティブクラス、すなわち創造的な人材を集めるためには、クリエイティブインフラ、創造的な基盤をつくらなくてはいけない。従来のインフラ概念を超えるインフラが必要。これからの関西を変える次世代のインフラとは何か。人口減少期の地域にあって必要なインフラとは何かを詰めなくてはいけない。
- 従来の製造業だけでなく、知的な活動に関してもクラスター概念を導入すべき。大学や研究機関を産業化していく活動がある圏域で活性化させていく。神戸市の医療のクラスターなどは成功事例だろうが、そのほかの領域でも展開するべきだろう。世界から優秀な人を集めるためには、地域の魅力を高める基盤整備が必要である。文化に関する産業クラスターを各地域につくる。それが多様であればある程、関西は魅力的であるというようになる。
- 官民連携で何かをなす場合、単なる規制緩和や民営化だけでなく、新しい制度設計を分野ごとにすすめるべきだ。都市開発等言えば、競争的対話型のPFIや、日本型のBIDなども必要。次世代型の官民連携組織のイメージを持つ必要がある。
- また日本海側だけでなく、京奈和道や第二国土軸とされた紀淡海峡、さらに和歌山から紀伊半島方面と、いかにうまくつないでいくのかということも忘れてはいけない。

## ○委員

- インフラといえば、従来型のインフラだけではないということをはっきりしている。社会イノベーションという表現を使って、仕組みの構築とか、作り直しとか、これが重要だということを従来から申し上げている。ただし、ハードのインフラも都市部に関しては足りないものもある。これはこれで、必要なものは必要である。
- ハリケーンのカトリーナの復興のプロセスで、ニューオーリンズが大変面白い動きをしている。アメリカで業を起こす拠点となっている。全米でそのような評価になっていて、その仕組みを見に行ってきたのですが、一つはビジネスインキューベーションということで、CSRなどがコミットしながら、何千人という人がこの中に入って、採択されたものについては徹底的に進めるという仕組みができています。
- もう一つは、社会的な課題をビジネス化していく。この両輪がうまく動きながら、ニューオーリンズの再生を動かしている。これはこれで制度としておもしろいが、数千人、あるNPOでは1万人くらいの動きになっているらしいが、彼らその後どうなるのかということだが、日本の感覚で言うと、東京から出前で行ってという動きになるかと思うが、彼はニューオーリンズに定着し続けていく動きを示している。何をやっているのかというと、その背景にはどういうことがあるかということ、NPOが一般家庭に外から入ってきた人たちを招待して、1週間に一度くらい食事会をしている。ニューオーリンズの価値観、文化、歴史を普通の家庭が話をすることをNPOがマネジメントを続けている。経験した人の話を聞くと、そこにビジネスチャンスが生まれていることもある。あるいはニューオーリンズの価値観に共感して、ずっと暮らそう

ということにもなっている。そういう意味では関西ブランドの重要性を書かれているが、地域の価値観というのはある種ブランドであり、関西のブランドというのは実は様々な対外戦略であったり、機能連携の強化であったり、それが結びつくことでもって、人材が関西に定着していく。大学にも人がやってくる構造をつくることのできるのではないか。

- ・ 他の経済戦略とか、企業立地とか、社会的な課題と結び付けていく構造を何とかつくっていくことが大事でないか。

## ○副会長

- ・ 日本海、太平洋という価値をうまく結び付けられるのかということが広域連合の課題かなということを感じていた。議論としてはでてきているが、具体的にはなっていないのが、大都市圏と農山漁村をどういう風に結ぶのかということだ。従来型の交流とかでは話にならない。都市は比較的価値を生みやすいし想定もしやすいが、農村の価値をどう考えるか。逆に関西広域レベルで農村的な価値をどうつくっていくか、別の言い方をすれば、従来のマーケットではつくれなかったもので、それをどうつくっていくのかということを経営的に考えていく必要がある。それが伝統であるのか、自然であるのか、生活文化的なものにあるのかはわからないが、そういうことに着目をする必要がある。
- ・ そういう問題を考える上で、ダイバシティがあるという理解は、震災のこともあるし、リダンダンシーを確保できるということもあって、大きなメリットだと感じる。それこそ東海、東南海、南海で震災があった場合に日本海側があることが大事であるという議論を関西圏として、考えておくことが必要だ。阪神港や大都市圏の交通物流体系などのいざという時の備え、バックアップをきちんとやっておくことが重要かなと思う。
- ・ そういう側面に注目したときに、人材というのも逆に、既存の産業が必要としているというよりも、もう少し幅広く社会のいろんな場面で使える人材をどのように考えていくのか。視点を広げないと収まりきらない。単純に先端産業をイメージするというよりも、もう少し例えば芸術、文化の創造にかかわるとか、新たな事業のプロデュースをしたり、それを地域に落とし込んだりする人材を育てる仕組みを考える必要があるのではないか。

## ○委員

- ・ 関西の将来像の中に、関西広域連合の果たす役割の3年を書き込んでいく必要があるのではないか。今までの議論の中でも官民が連携してということに関しては、関西広域連合は率先して民間人を採用していくかということについては、関西広域連合の問題ですので、3年間の目標を形で示していただきたい。

## ○委員

- ・ 関西の多様性、ダイバシティ、個性というのをどう生かすかがポイントで、その際に、農山漁村の個性や魅力を 21 世紀社会において、関西地域において、うまく引き出して、都市とどうつなぐか。そこは非常に大きな問題である。先程、例に出した愛東の環境基本条例を一緒につくったのだが、やはりそういうところから菜の花エコプロジェクトが生まれてきて、なぜそれが全国ネットワークに広がったのかというのは、ノウハウを全体に広げていく方法でかなり進んだわけで、むしろ新しい生活のスタイルは都市から出てきているけれど、愛東や菜の花エコプロジェクトをしている人から新しいスタイルが出てきていることがたくさんある。農村は守っていくところではなくて、新しい発想の原点、クリエイティブコミュニティである。日本の林業でも産業化できる自信を持つことができることもある。林業補助金がほとんど入らずに自前でやっていて、機械化や集団的な林業経営が確実に行われている。そこにバイオマスの発想が入ってくると、日本の林業は完全に成立する。
- ・ 関西にはグッドプラクティスがたくさんあるので、マネジメントになるのか、新しく利用するのか、クリエイティブインフラになるのか、やっていく必要がある。その可能性は都市部だけでなく、農村部にたくさん残っている。滋賀県の農村部を歩いていると実感する。そこをどうすればというアイデアはありませんが、3年間で拾うことができる計画づくりにしてほしい。

## ○特別ゲスト

- ・ フランスとかスペインでは、都市圏ごとに、他の圏域とは違う広域での施策をすすめ、個性的な地域づくりに誇らしげに挑戦している。関西でも最近、市町村合併で各自治体の規模はかなり大きくなってきており、また広域行政としても新たな試みをしている。しかし従来の広域行政の発想は、業務の効率化という視点であり、内発的に他とはことなる地域づくりを目指すという視点が弱い。内発的に地域から生まれたビジネスモデルが、各領域のベストプラクティスになっていくという成功事例が必要である。そのうえで成功したモデルを、関西全体に広げていくというスキームがあればいい。

## ○特別ゲスト

- ・ 埋もれている人材と資源をいかに結び付けるか。そういうことを考えられる組織ができないか。官民連携組織というけど、ぼやっとした官民連携ではだめで、プロジェクトを与える必要がある。しかも関西広域で全体的にプロジェクトとか具体的なものを一つ掲げて、そこにコミットする人材を民間でも行政でも呼んでくるのが大事だと思う。

## ○委員

- ・ いかに関西中山間地域がさびれているか。限界集落というのは嫌な言い方になるが、若い者がいない。防災の担い手をいかにしていくか。若い人がなぜ住まないのかということを考える。大きな言い方でいうと、日本人の生き方という哲学的なものを考える必要がある。中山間地に産業が成り立つか、都市部といかにつながるかという問題でもある。中山間地で生産されたものを都市部で売れるようにするため、県を越えた形でつながるよう、関西広域連合がコーディネーターを置く、養成する姿を見せることが必要になってくる。

## ○委員

- ・ エネルギー問題が広範囲にかかわっているという話があったが、エネルギーの効率の問題なんかは都市計画と関わっていたり、産業立地政策と関わっていたり、政策をバンドリングして一体化させるということは重要で、その効果をもって地域を活性化させていくというのが本来であって、従来である非効率を排除できるようなものを関西広域でやっていただきたい。問題に総合的に対処するような仕組みを作りうる組織として、機能していただきたい。
- ・ 農村の議論は出たけれど、人口減少は不可避であるので、それに対応する形で、新しい移動社会になってきているような気がしている。人が移動することを前提にすると、農村に移動する人たちをうまく流し込めるのかという定住という概念から移動する人たちと地域がどう結びつくのかということに焦点をあててもよいのではないか。我々は終の棲家とか移動することを前提にあらゆる制度、仕組みをつくって、もう一度社会的イノベーションを起こして、移動する人たちの接点、まちづくりがあってもよいのではないか。これはまずはモデルというか、ベストプラクティスが必要になってくる。

## ○会長

- ・ 20ある政令市の中で、1960年以降人口が減ったのは大阪市だけで、それだけいかに都市の魅力がないというのが関西地域の現状であり、単なる大阪だけの問題ではない。関西ブランドというか関西の魅力を高めていくということが課題になる。
- ・ そういった中で人材の育成だとか、海外から来てもらわないといけない。関西に住んでみたいと思うようにしないといけない。
- ・ 官民連携はいろいろやっているが、どの段階で官が入ってくるかのタイミングが重要で、早すぎると民が萎縮してしまう。全然入れないと育成できない。官民連携の在り方についても新しい構築を検討しながらやっていきたい。大学は豊富にあるのに、民間との連携がうまくいっていない。地域としてクリエイティブな町は大学が中心になって、クリエイティブな人材育成なり、産業育成をしている。関西にある大学との連携を考えていかないとならない。昔は中央官庁も民間から人を取って、人事交流を行

ってきていたが、なかなか交流できなくなっている。この辺、広域連合である程度のルールをつくり、交流をすすめてはよいのではないか。

- いきなり専門性に入ってしまう、教養、ヒューマニティが足りない人は、民間は使にくい。大学と企業の連携は教育制度のあり方にも関わる。

#### ○本部事務局

- 今日の意見をまとめて、3年のうちに何ができるか、長期的なことと、スクリーニングする。分科会の延長の形で議論を深めていただきたい。全員そろわなくても何人か集まればアドバイスをいただいて進めたい。